



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 KHネオケム株式会社

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3510-3550

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	115,098	3.9	11,248	7.8	10,793	10.5	7,799	6.7
2024年12月期	119,758	3.9	12,195	22.6	12,055	24.0	8,360	22.5

(注) 包括利益 2025年12月期 9,310百万円 (5.0%) 2024年12月期 8,867百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	218.15		11.2	8.3	9.8
2024年12月期	225.81		12.6	9.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 278百万円 2024年12月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	130,101	72,629	53.6	1,990.25
2024年12月期	131,462	71,919	52.6	1,866.63

(参考) 自己資本 2025年12月期 69,676百万円 2024年12月期 69,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	13,783	4,627	9,566	6,719
2024年12月期	6,982	8,897	645	7,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期		45.00		45.00	90.00	3,343	39.9	5.0
2025年12月期		52.50		52.50	105.00	3,716	48.1	5.4
2026年12月期(予想)		55.00		55.00	110.00		44.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	7.2	4,900	18.4	4,500	21.9	3,100	21.2	88.54
通期	114,000	1.0	13,500	20.0	12,600	16.7	8,700	11.5	248.51

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期	37,149,400 株	2024年12月期	37,149,400 株
2025年12月期	2,140,784 株	2024年12月期	136,864 株
2025年12月期	35,753,648 株	2024年12月期	37,025,291 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2025年12月期 147,300株、2024年12月期 136,400株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年12月期 141,700株、2024年12月期 123,652株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	109,129	3.6	10,332	9.4	10,243	10.0	7,659	4.8
2024年12月期	113,157	3.8	11,409	23.5	11,386	20.1	8,047	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	214.22	
2024年12月期	217.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	123,490	64,138	51.9	1,832.08
2024年12月期	125,840	64,176	51.0	1,733.91

(参考) 自己資本 2025年12月期 64,138百万円 2024年12月期 64,176百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年2月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業における設備投資、人的資本への投資などが下支えとなり、緩やかな回復が継続しました。一方で、継続する物価高騰に加え、中国の景気停滞や米国の政策動向、地政学リスクの高まりなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価や金融資本市場の動向も含め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、電子材料が増益、機能性材料は概ね前年並みを維持した一方で、厳しい環境が続く基礎化学品が業績の下押し要因となりました。

それらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,150億98百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は112億48百万円（同7.8%減）、経常利益は107億93百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億99百万円（同6.7%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の状況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	55,874	46.7	56,686	49.3	812	1.5
電子材料	11,961	10.0	12,309	10.7	348	2.9
基礎化学品	51,189	42.7	45,374	39.4	△5,815	△11.4
その他	733	0.6	727	0.6	△6	△0.8
合計	119,758	100.0	115,098	100.0	△4,660	△3.9

（事業分野別の営業利益の状況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	11,063	71.4	10,931	74.6	△132	△1.2
電子材料	2,407	15.5	2,681	18.3	274	11.4
基礎化学品	1,970	12.7	916	6.3	△1,054	△53.5
その他	62	0.4	129	0.9	67	106.9
本社費	△3,308	—	△3,410	—	△102	3.1
合計	12,195	100.0	11,248	100.0	△947	△7.8

（注）なお、事業分野別の状況における「営業利益」には、全社に共通する管理費用等は含まれません。

＜機能性材料＞

世界エアコン市場は中期的な拡大傾向にありプラス成長を持続しましたが、下期は新興国での天候不順、米国での冷媒規制に伴う駆け込み需要の反動減や中国補助金効果の一服により需要が減速しました。当社は冷凍機油原料の設備増強を活かした拡販に取り組み、また化粧品原料に関しても国内を中心に高品質グレード品の販売が伸びました。その結果、売上高は566億86百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は減価償却費負担増により109億31百万円（同1.2%減）となりました。

＜電子材料＞

半導体市場において生成AI向けなどの需要好調が続くなか、当社高純度溶剤の販売が増加し、子会社の最先端半導体材料も堅調に推移しました。その結果、売上高は123億9百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は26億81百万円（同11.4%増）となりました。

＜基礎化学品＞

国内の自動車生産は底堅く推移したものの住宅着工件数は前年割れが続く、また中国における供給過剰による安価な海外品の流入も継続しました。その結果、売上高は453億74百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は9億16百万円（同53.5%減）となりました。

＜その他＞

売上高は7億27百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は1億29百万円（同106.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は672億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億13百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が35億57百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が44億60百万円、現金及び預金が4億39百万円、その他が7億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は628億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が10億47百万円減少しましたが、投資有価証券が12億70百万円、退職給付に係る資産が6億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,301億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億60百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は452億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が22億86百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が20億10百万円、コマーシャル・ペーパーが9億97百万円、未払金が6億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は122億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億12百万円増加しましたが、修繕引当金が7億7百万円、リース債務が1億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は574億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億70百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は726億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得50億54百万円及び剰余金の配当35億42百万円により減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が77億99百万円並びにその他有価証券評価差額金が8億80百万円及び退職給付に係る調整累計額が4億89百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、67億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は137億83百万円（前連結会計年度は69億82百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額35億61百万円、棚卸資産の増加額35億51百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益107億93百万円、減価償却費61億99百万円、売上債権の減少額44億55百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億27百万円（前連結会計年度は88億97百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95億66百万円（前連結会計年度は6億45百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億54百万円、配当金の支払額35億40百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額10億21百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）の連結業績につきましては、売上高は1,140億円、営業利益は135億円、経常利益は126億円、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円を見込んでおります。

機能性材料分野では、エアコン市場は第1四半期まで在庫調整が続くも需要期にかけて回復が見込まれるなか、成長機会を確実に取り込み、稼ぐ力を強化することで冷凍機油原料世界首位を堅持していきます。また、基礎化学品分野では、中国による供給過剰で市況が低迷するなか、コスト削減・生産性向上に取り組むなど高効率生産体制への転換を推進し、必要不可欠な素材を安定的に供給します。

為替前提は1米ドル150円、国産ナフサ価格の前提は60,000円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	6,719
受取手形、売掛金及び契約資産	37,337	32,877
商品及び製品	16,949	19,484
仕掛品	493	614
原材料及び貯蔵品	3,270	4,172
その他	4,162	3,392
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	69,366	67,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,468	37,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,430	△28,080
建物及び構築物（純額）	8,038	8,979
機械装置及び運搬具	102,826	114,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,100	△96,633
機械装置及び運搬具（純額）	9,726	17,571
土地	17,549	17,549
リース資産	1,880	1,958
減価償却累計額	△648	△842
リース資産（純額）	1,232	1,115
建設仮勘定	10,866	1,377
その他	7,941	8,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,374	△6,026
その他（純額）	2,567	2,339
有形固定資産合計	49,980	48,932
無形固定資産		
のれん	840	705
その他	506	448
無形固定資産合計	1,346	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	8,640
退職給付に係る資産	2,857	3,532
繰延税金資産	206	248
その他	337	342
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,769	12,761
固定資産合計	62,095	62,848
資産合計	131,462	130,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,408	22,398
短期借入金	9,750	9,950
コマーシャル・ペーパー	2,996	1,999
リース債務	124	118
未払金	6,193	5,590
未払法人税等	2,102	1,859
修繕引当金	481	2,767
その他	591	547
流動負債合計	46,649	45,231
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,334	1,222
繰延税金負債	3,111	3,324
退職給付に係る負債	2,362	2,270
役員株式給付引当金	216	253
修繕引当金	707	—
その他	161	169
固定負債合計	12,893	12,240
負債合計	59,542	57,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	52,256	56,514
自己株式	△337	△5,364
株主資本合計	66,978	66,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	2,194
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	152	147
退職給付に係る調整累計額	635	1,124
その他の包括利益累計額合計	2,110	3,467
非支配株主持分	2,830	2,953
純資産合計	71,919	72,629
負債純資産合計	131,462	130,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	119,758	115,098
売上原価	94,504	90,232
売上総利益	25,253	24,866
販売費及び一般管理費		
運送費	4,174	4,348
容器包装費	1,194	1,180
給料	1,345	1,338
その他	6,343	6,750
販売費及び一般管理費合計	13,057	13,618
営業利益	12,195	11,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	209
持分法による投資利益	343	278
その他	159	110
営業外収益合計	689	598
営業外費用		
支払利息	101	197
支払分担金	260	326
固定資産処分損	346	360
その他	120	168
営業外費用合計	829	1,053
経常利益	12,055	10,793
特別損失		
災害による損失	137	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前当期純利益	11,918	10,793
法人税、住民税及び事業税	3,046	3,318
法人税等調整額	400	△479
法人税等合計	3,447	2,839
当期純利益	8,471	7,953
非支配株主に帰属する当期純利益	110	153
親会社株主に帰属する当期純利益	8,360	7,799

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	8,471	7,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	880
繰延ヘッジ損益	13	△8
為替換算調整勘定	45	△4
退職給付に係る調整額	160	489
その他の包括利益合計	396	1,356
包括利益	8,867	9,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,757	9,156
非支配株主に係る包括利益	110	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,203	47,239	△267	62,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,343		△3,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,360		8,360
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,017	△69	4,947
当期末残高	8,855	6,203	52,256	△337	66,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,136	△4	107	474	1,713	2,748	66,493
当期変動額							
剰余金の配当							△3,343
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,360
自己株式の取得							△69
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	13	45	160	396	81	478
当期変動額合計	177	13	45	160	396	81	5,425
当期末残高	1,314	8	152	635	2,110	2,830	71,919

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,203	52,256	△337	66,978
当期変動額					
剰余金の配当			△3,542		△3,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,799		7,799
自己株式の取得				△5,054	△5,054
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,257	△5,026	△769
当期末残高	8,855	6,203	56,514	△5,364	66,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,314	8	152	635	2,110	2,830	71,919
当期変動額							
剰余金の配当							△3,542
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,799
自己株式の取得							△5,054
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	880	△8	△4	489	1,356	122	1,479
当期変動額合計	880	△8	△4	489	1,356	122	710
当期末残高	2,194	△0	147	1,124	3,467	2,953	72,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,918	10,793
減価償却費	4,839	6,199
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△152	△168
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,288	1,578
受取利息及び受取配当金	△186	△209
支払利息	101	197
持分法による投資損益 (△は益)	△343	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,597	4,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△468	△3,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,604	△1,985
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△206	571
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,332	△803
その他	58	△133
小計	9,553	16,924
利息及び配当金の受取額	364	591
利息の支払額	△94	△171
法人税等の支払額	△2,841	△3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,982	13,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,432	△4,653
無形固定資産の取得による支出	△192	△149
投資有価証券の取得による支出	△63	△22
その他	△208	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,897	△4,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	198
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,994	△1,021
社債の発行による収入	4,972	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△69	△5,054
配当金の支払額	△3,342	△3,540
非支配株主への配当金の支払額	△28	△30
その他	△101	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△9,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,526	△439
現金及び現金同等物の期首残高	9,684	7,158
現金及び現金同等物の期末残高	7,158	6,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(監査等委員である取締役および社外取締役を除く、取締役および執行役員をいい、以下「役員」という。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役(監査等委員である取締役を含む。)および執行役員のすべての退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末336百万円、136千株、当連結会計年度末363百万円、147千株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,866.63円	1,990.25円
1株当たり当期純利益	225.81円	218.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度136千株、当連結会計年度147千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度123千株、当連結会計年度141千株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,919	72,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,830	2,953
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,830)	(2,953)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,088	69,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,012	35,008

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,360	7,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,360	7,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,025	35,753

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。